

2-2. 社会の安全に関する回答の分析

2-2-1. 社会安全を脅かしていると思うもの

近年、社会安全を脅かしている要素について8つの項目から3つを選択させ、集計した結果は以下のとおりである。

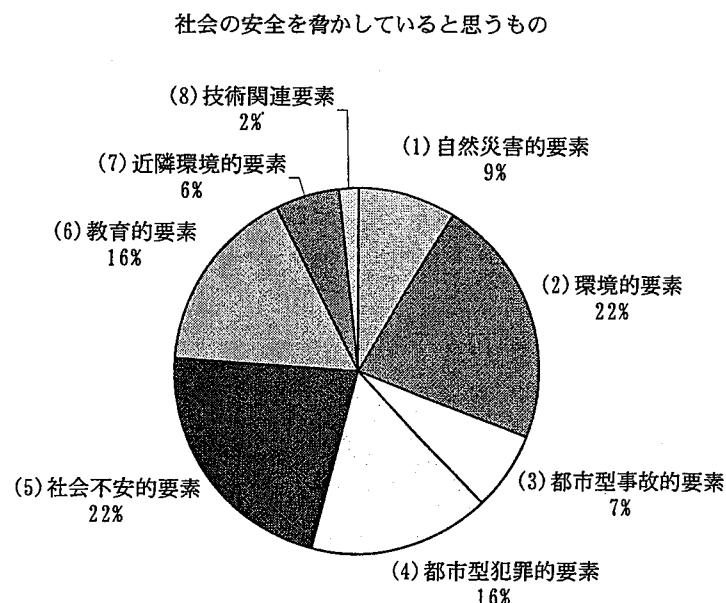
グラフは各要素の獲得票の構成比を表している。最も多かったのが、治安や政治・社会一般に対する不安、外国人問題等の「社会不安的要素」で有効回答数191票のうち120票(63%)が脅威であると回答している。

次いで、地球環境問題、ごみ問題、大気汚染問題、水質汚染問題等の「環境的因素」で118票(62%)、学校問題、青少年問題、子供の教育問題等の「教育的因素」が88票(46%)、従来型犯罪、セクハラ、ストーカー等の「都市型犯罪的因素」が87票(46%)、以下、台風、火山爆発、震災等の「自然災害的因素」、火災、洪水、交通事故等の「都市型事故的因素」、隣人関係、コミュニティ問題、ゴミ投棄問題等の「近隣環境的因素」、電波障害、電磁波問題等の「技術関連要素」の順となった。社会不安的因素、環境的因素、教育的因素、都市型犯罪的因素は回答者の半数以上が社会的脅威と認識していることがわかる。

一方、自然災害的因素が比較的少ないので、回答者の所在地が都市部（地方都市においても県庁所在地レベル）が多く、自然災害による被害に対する危機感が低いと考えられる。

技術関連要素に関しては、近年マスコミ上でもその脅威が報道されているが、他の脅威に比較して、未だ危機感の認識度は低いと思われる。

図2-5 社会の安全を脅かしていると思われる要素



2-2-2. 社会安全に対する脅威で記憶に残るもの

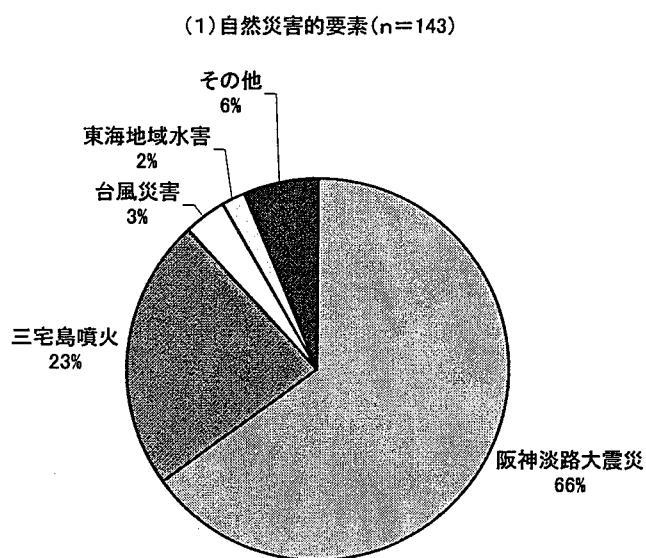
(1) 自然災害的脅威における記憶に残った事象

自然災害的脅威で最も記憶に残った事象を自由表記で集計した結果は以下のとおりである。

予想通り、近年最も記憶に残った自然災害は1997年1月の阪神淡路大震災であった。有効回答数143票のうち93票(66%)が回答している。

次いで記憶に新しい2000年7月に発生した三宅島噴火が33票(23%)、2001年8月に当会地域に記録的な被害をもたらした、台風11号を中心とした台風被害となっている。全体的に近年発生した地震、火山噴火、台風水害等の自然災害が多く挙げられている。

図2-6 自然災害的脅威における記憶に残った事象



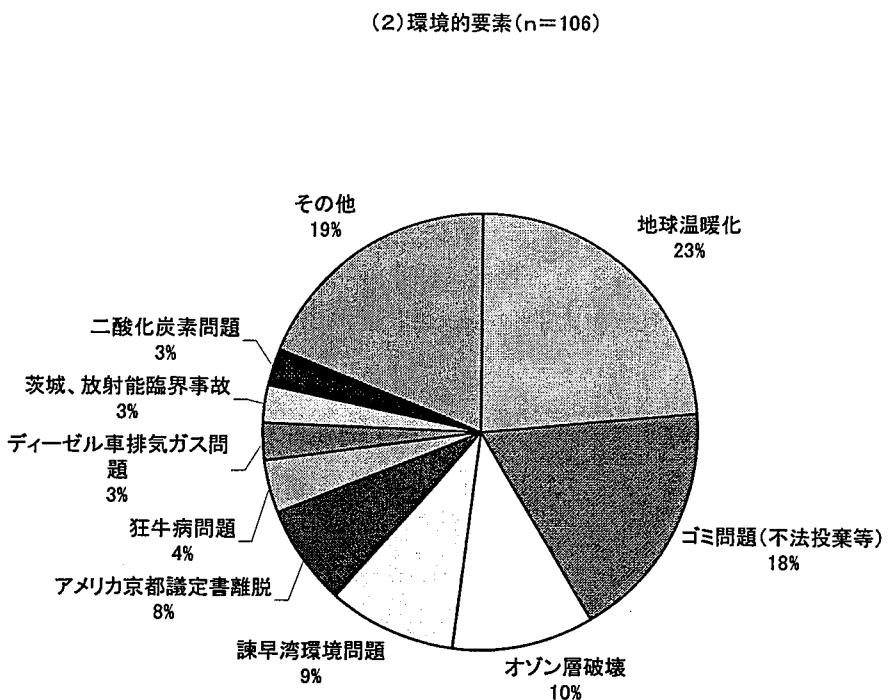
(2) 環境的脅威における記憶に残った事象

環境的脅威で最も記憶に残った事象を自由表記で集計した結果は以下のとおりである。

最も記憶に残った環境的脅威は地球温暖化であった。有効回答数106票のうち25票(23%)が回答している。

次いでゴミ問題(不法投棄等)が19票(18%)、オゾン層破壊が11票(10%)、諫早湾環境問題が10票(9%)、アメリカ京都議定書離脱が8票(8%)、狂牛病問題が4票(4%)となっている。全体的にみて突出した事象はなく票が均一化しているが、注目すべき点は環境的脅威という問い合わせに対する一般市民の意識は、身の回りの環境に関する脅威よりも環境の社会的脅威に対するものが高く、マスコミ等による情報が市民意識に与える影響がかなり強く働いていると考えられる。

図2－7 環境的脅威における記憶に残った事象



(3) 都市型事故的脅威における記憶に残った事象

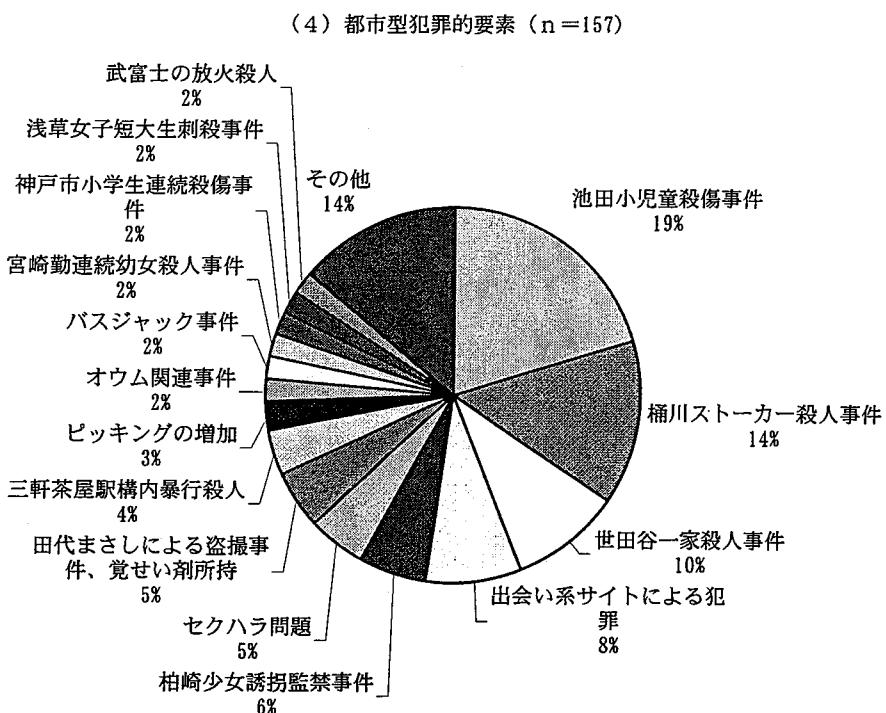
都市型事故的脅威で最も記憶に残った事象を自由表記で集計した結果は以下のとおりである。

最も記憶に残った都市型事故的脅威は歌舞伎町ビル火災であった。有効回答数107票のうち66票(61%)が回答している。当事象は、2001年9月1日未明、東京・歌舞伎町の4階建て雑居ビルから出火し、3階のマージャンゲーム店と4階の風俗店にいた客や店員が逃げ遅れ、44人が死亡したものである。都内で起きた火事では1982年のホテル・ニュージャパン火災の犠牲者を上回る過去最大の惨事となった。原因は依然不明で放火の疑いが濃厚となっている。

次いで同数票で東海地域水害、交通事故増加、高速道路トラック運転手飲酒死亡事故がそれぞれ7票(7%)となっている。東海地区水害については、前述の自然災害的要素においても挙げられており、台風による東海地区水害を自然災害(天災)として捉える市民と都市型災害(人災)として捉える市民が共存することは興味深い。

また交通事故増加とならび、特に高速道路トラック運転手飲酒死亡事故という特定の事象が挙げられている。この事故は1999年11月に東名高速道路で発生した飲酒トラックドライバーの追突事故により、幼い子ども2名が死亡したものである。この事故が高い得票数となった理由は、事故そのものの悲惨さに加えて、当該ドライバーに対する量刑が懲役4年と軽微であったことから、被害者の両親を中心とした飲酒ドライバーに対する量刑に関する法改

図2-9 都市型犯罪的脅威における記憶に残った事象



(5) 社会不安的脅威における記憶に残った事象

社会不安的脅威で最も記憶に残った事象を自由表記で集計した結果は以下のとおりである。

最も記憶に残った社会不安的脅威は2001年9月11日に発生した米国における同時多発テロ事件であった。有効回答数158票のうち36票(23%)が回答している。

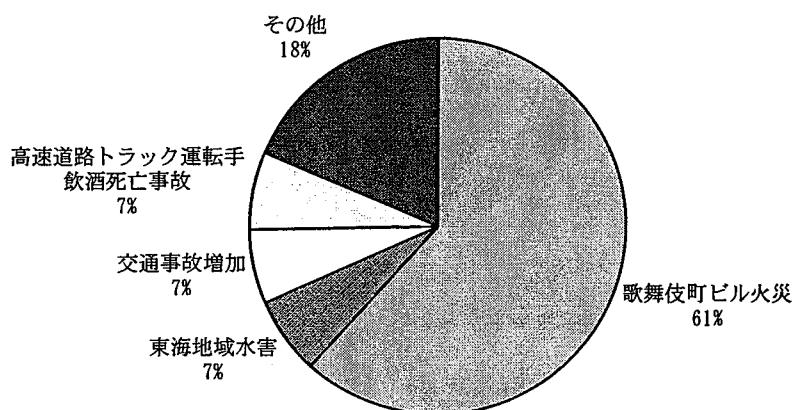
次いで、同数で狂牛病問題と不況・日本経済低迷が各11票(7%)、外国人犯罪の増加が10票(6%)、同数で失業率増加と日本海における不審船事件が各8票(5%)となっている。

他の脅威に比較して、不安を感じる要素であることから、全てが調査期間においての現状または直近に発生または報道している事象となっている。

正を求める署名運動が起り、結果として2001年6月には道路交通法改正法案、11月には刑法改正法案が国会を通過し、危険運転致死傷罪が刑法に新設された、という一連の事象が、一般市民の安全意識に強く働きかけたものと思われる。

図2-8 都市型事故的脅威における記憶に残った事象

(3) 都市型事故的要素 (n=107)



(4) 都市型犯罪的脅威における記憶に残った事象

都市型犯罪的脅威で最も記憶に残った事象を自由表記で集計した結果は以下のとおりである。

最も記憶に残った都市型犯罪的脅威は池田小自動殺傷事件であった。有効回答数157票のうち32票(19%)が回答している。当事象は、2001年6月8日に大阪府池田市の大教育大付属池田小で起きた児童殺傷事件で、出刃包丁を持った男が1、2年生の4教室で児童らを次々と刺し、児童8人が死亡し15人が重軽傷を負ったものである。逮捕された男は精神分裂病の診断歴もあったが、刑事责任能力があると判断し、殺人罪などで起訴された。

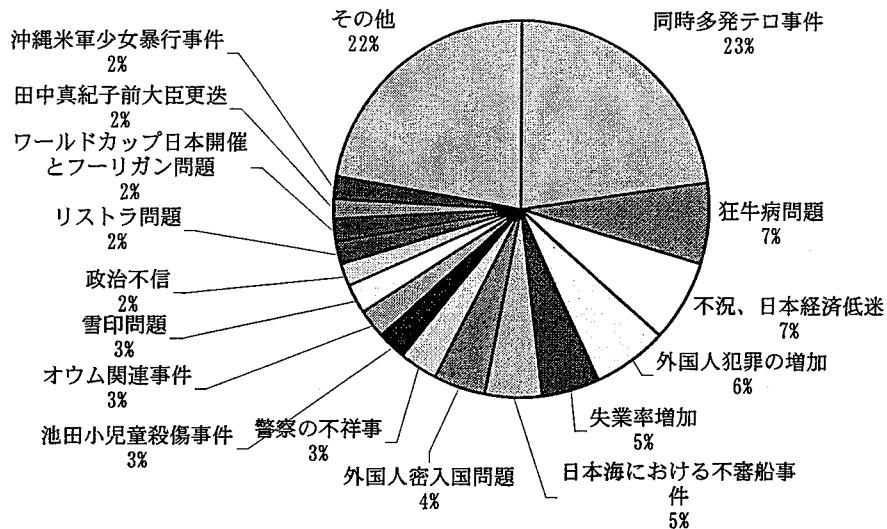
次いで、桶川ストーカー殺人事件が22票(14%)、世田谷一家殺人事件が15票(10%)、出会い系サイトによる犯罪が13票(8%)となっている。

以下は比較的、票が均一化しているが、ほとんどが調査期間に近い2000年～2001年に発生またはその後の裁判等の報道がなされた事象となっている。

他の脅威に比較して、具体的な事象を挙げた回答が多数みられることから、都市型犯罪の一般市民に対する影響としては、市民個々の関心の高い事件が具体的な形で記憶に残っていると考えられる。

図2-10 社会不安的脅威における記憶に残った事象

(5) 社会不安的要素 (n=158)



(6) 教育的脅威における記憶に残った事象

教育的脅威で最も記憶に残った事象を自由表記で集計した結果は以下のとおりである。

最も記憶に残った教育的脅威は犯罪低年齢化、少年による凶悪事件であった。有効回答数103票のうち17票(16%)が回答している。

次いで、教員の犯罪、不祥事が14票(14%)、2002年度からの新学習指導要領、ゆとり教育が12票(12%)、同数で池田小児童殺傷事件といじめ問題が各8票(8%)となっている。

犯罪低年齢化、少年による凶悪事件を教育的脅威として捉える一般市民が多いことは、こうした事象の要因が教育問題にあると考えている市民が多いということを示している。また池田小児童殺傷事件が都市型犯罪的因素と社会不安的因素とともに当該要素でも挙げられていることは、一般市民がこの事象の根ざす要因について、様々な面から捉えていることがわかる。